

財 産 目 録  
平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等 (口座番号)	使用目的等	金額
(流動資産) 現金			183,971
普通預金	横浜銀行 県庁支店 1000158	運転資金として	19,417,254
	横浜銀行 県庁支店 1018476	運転資金として	13,787,051
	湘南信用金庫元町中華街支店 0011350	運転資金として	242,315
	三井住友銀行 横浜支店 7164565	運転資金として	1,373,147
郵便振替	ゆうちょ銀行 00230-1-42260	マニフェスト預り金 運転資金として	567,276 9,868,838
定期預金	湘南信用金庫元町中華街支店 1241444	運転資金として	1,240,594
未収会費	正会員・賛助会員	正会員10社・賛助会員5社	1,478,000
未収金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	マニフェスト普及啓発頒布推進事業費である。	980,300
	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	許可講習会(1~3月)に係る助成金収入である。	1,540,245
	会員	マニフェスト販売代金である。	50,000
	会員	協会広報誌「99,101,103,4,6,8号」名刺広告料である。	45,000
	会員	労災防止マニュアル購入代金である。	15,510
たな卸資産	事務局内	委託契約書等である。	78,400
	事務局内	マニフェストの在庫である。	655,000
	事務局内	会員銘板の在庫である。	41,580
前払金	横浜情報文化センター(安全衛生協議会) ヴェルク横須賀(横須賀地区委員会)	安全衛生大会会場費である。 会議室使用料である。	58,860 1,230
流動資産合計			51,624,571
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当資産	<定期預金>	
		湘南信用金庫元町中華街支店 1607873	従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの。 200,008
		湘南信用金庫元町中華街支店 1608235	同 上 1,440,000
		三井住友銀行 横浜支店 50912	同 上 1,568,732
		三井住友銀行 横浜支店 7164565	同 上 986,206
その他固定資産	30周年記念事業	横浜銀行 県庁支店 1000158	30周年記念事業に備えたもの。 4,000,000
	保証金	株式会社 大和地所	事務所の保証金として備えたもの。 0
	災害時緊急対応等資金	湘南信用金庫元町中華街支店 1208225	災害時緊急対応等に備えたもの。 7,117,842
固定資産合計			15,312,788
資産合計			66,937,359
(流動負債)			
未払金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	公益目的事業のマニフェスト未払金である。	1,500,000
	職員	職員の3月分時間外手当である。	86,958
	全国産業廃棄物厚生年金基金	職員のための厚生年金基金事業主負担分である。	18,804
	横浜中年金事務所	職員のための社会保険の事業主負担分である。	736,267
	横浜港郵便局	マニフェスト発送分を含む3月分の送料代である。	243,140
	(株)大塚商会	業務執行のための3月分のコピー代、FAX保守料、FAXリース料、消耗品、プロパティ料である。	286,447
	アイオーシステム(株)	業務執行のためのパソコン保守料である。	27,000
	読賣、神奈川新聞	業務執行のための新聞2紙の3月分費用である。	7,389
	(一財)シルクセンター国際貿易観光会館	業務執行のための3月分の光熱水費である。	55,386
	山陽印刷(株)	管理目的の業務執行のための会員名簿及び名刺作成代金である。	216,054
	(株)KHJサービス	公益目的事業の業務執行のためのホームページ更新、委員会紹介ページ、メールマガジン・会員専用サイト運用委託費である。	645,600
	(株)武工工務店	事務所会議室の遮音カーテン取付料金である。	132,840
	(株)清和ビジネス	業務執行のための3月分の文房具料金である。	12,998
	(株)ラクス	メール配信システムの月額基本料である。	10,800
	横浜銀行	管理目的の業務執行のための3月分のFAX送信・サービス手数料である。	7,840
預り金		健保・厚生年金・源泉税	728,032
		マニフェスト、委託契約書等	132,960
前受金		マニフェスト	36,000
流動負債合計			4,884,515
(固定負債)	退職給付引当金	職員	従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの 3,113,153
固定負債合計			3,113,153
負債合計			7,997,668
正味財産			58,939,691

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
(該当なし。)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(該当なし。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
原価法にて評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法  
(該当なし。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は退職金給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(7,711,623円)から、中小企業退職金共済給付予定額(4,598,470円)を控除した金額を計上している。  
なお、対象給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
(該当なし。)

(6) 消費税等の会計処理  
税込み

3. 会計方針の変更  
(該当なし。)

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産(特)	4,194,790	156	0	4,194,946
30周年記念事業	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	8,194,790	156	0	8,194,946
合 計	8,194,790	156	0	8,194,946

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産(特)	4,194,946	0	0	4,194,946
30周年記念事業	4,000,000	0	4,000,000	0
小 計	8,194,946	0	4,000,000	4,194,946
合 計	8,194,946	0	4,000,000	4,194,946

6. 担保に供している資産  
(該当なし。)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(該当なし。)

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
(該当なし。)

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発的債務  
(該当なし。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
(該当なし。)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
(該当なし。)

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
(該当なし。)

13. 関連当事者との取引の内容  
(該当なし。)

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
(該当なし。)

15. 重要な後発事象  
(該当なし。)

16. その他  
(該当なし。)

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,194,790	156	0	4,194,946
	30周年記念事業	4,000,000	0	0	4,000,000
	特定資産計	8,194,790	156	0	8,194,946
その他固定資産	保証金(※)	3,208,920	0	3,208,920	0
	災害時緊急対応等	7,117,131	711	0	7,117,842
	その他固定資産計	10,326,051	711	3,208,920	7,117,842

(※) ㈱大和地所ビルの事務所移転に伴い保証金を取崩した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,362,205	750,948	0	0	3,113,153